

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。
看護専門学校所属資産については定額法を採用している。
それ以外の有形固定資産については定率法を、ソフトウェアについては利用期間に基づく定額法を採用している。

(2) 引当金の計業基準

退職給付引当金
職員・役員の退職金の支給に備えるため期末要支給額を基準とし計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	196,622,411	0	5,221,041	191,401,370
建物附属設備	38,314,095	0	4,889,379	33,424,716
構築物	7,278,660	0	948,313	6,330,347
退職給付積立金（退職積立金）	122,789,328	10,719,190	12,175,200	121,333,318
慶弔見舞積立金	11,870,227	1,002,556	119,800	12,752,983
建物修理積立金	55,172,113	5,000,761	0	60,172,874
合 計	432,046,834	16,722,507	23,353,733	425,415,608

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
建物	191,401,370	(87,183,528)		
建物附属設備	33,424,716	(15,224,995)		
構築物	6,630,347	(2,883,476)		
退職給付積立金(退職積立金)	121,333,318			(121,333,318)
慶弔見舞積立金	12,752,983		(12,752,983)	
建物修理積立金	60,172,874		(60,172,874)	
合 計	425,715,608	(105,291,999)	(72,925,857)	(121,333,318)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	234,085,440	42,684,070	191,401,370
建物附属設備	73,762,091	40,337,375	33,424,716
構築物	14,153,929	7,823,582	6,330,347
小 計	322,001,460	90,845,027	231,156,433
その他固定資産			
建物	469,387,284	264,343,889	205,043,395
建物附属設備	59,476,259	48,010,021	11,466,238
構築物	4,154,500	2,079,803	2,074,697
車両運搬具	20,879,035	17,534,303	3,344,732
什器備品	48,474,720	47,214,475	1,260,245
ソフトウェア	3,510,200	2,165,458	1,344,742
小計	605,881,998	381,347,949	224,534,049
合 計	927,883,458	472,192,976	455,690,482

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,037,264
合 計	5,037,264